

2022 年の内外ガス情勢の展望と課題

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
化石エネルギー・国際協力ユニット ガスグループマネージャー
研究主幹 橋本 裕

2022 年の LNG 価格と国際 LNG 需給

1. 2022 年の日本の LNG 平均輸入価格は 2021 年の推計 9.98 ドル (100 万 Btu 当たり・米ドル) から、11.5~12.5 ドルに上昇する。北東アジア向け引き渡しスポット LNG 価格は、同年第 1 四半期は 34~43 ドルのレンジで高騰するが、第 2・4 四半期には 23~26 ドル前後となる。ターム契約価格は原油価格に連動し、同年平均で 9.2~10.6 ドル前後となる。
2. 2022 年の世界の LNG 貿易は、2021 年推計 3.75 億トンから 6% - 7% 増の 4 億トンまで拡大する。供給能力は、LNG 生産設備の順調な運転を前提にすれば、需要を僅かに上回り 4.13 億トンを見込む。

世界の LNG・天然ガスの市場動向

3. 世界のガス需要は、2020 年の 2% 減少から回復し 2021 年は 3.5% 増加、2022 年は 1.5% の増加と見込まれる。増加ペース・規模は、依然パンデミックの影響に左右され、不確実性がある。加えて、再生可能エネルギー源や原子力発電の変動分を天然ガス、LNG が吸収することもあり、地域間の需要変動のばらつきや、世界のガス需要全体としての増減幅拡大の可能性もある。
4. LNG 貿易は、2020 年増加が抑制された反動も含め、2021 年は堅調に増加している。輸入面では中国が大幅に増加し世界 1 位の輸入国となる見込み。その他韓国、南米、日本で増加、欧州が減少している。輸出面では米国が増加分をほぼ独占している。他方、現在の最大輸出国である豪州、カタールは輸出水準を維持している。
5. 2021 年、欧州やアジアで需給が逼迫し、取引市場やスポット市場の価格は史上最高水準への高騰を経験した。特に 7 月以降は、スポットガス価格が原油等価を上回る状況が続いている。季節需要変動幅が拡大する中、価格の過剰変動・高騰への対応が課題となる。なお、中国、欧州の堅調なガス需要継続が価格の下支え要因となる。

需要動向

6. 中国では、堅調なガス消費量増加に対応して、国内生産・LNG 輸入とも大幅に増加している。大気浄化、GHG 対策でも天然ガスに大きな期待が寄せら

れている。特に 2021 年後半は、長期契約による LNG 調達が加速している。天然ガス自給率は 2018 年以降、60%を割り込む状況にある。

7. インドでは、特に 2021 年、比較的堅調なガス消費量増加に、民間企業による国内生産の増加で対応しており、LNG 輸入は横這いである。
8. 欧州では、2021 年、堅調な消費量増加・域内生産減少に、LNG 輸入対応が追い付かず、価格高騰につながっている。欧州全体の低在庫水準も主な要因として議論されるが、貯蔵規模や役割には国により違いが大きい。

供給動向

9. 米国が世界の LNG 輸出増加分をほぼ独占、2021 年 7400 万トン、2022 年 8700 万トンの輸出量となる見込み。その出荷先はアジア・欧州中心に分散しており、世界市場の地域間相互作用、連結を深める効果をもたらしている。
10. 2021 年は各地で最終投資決定 (FID)・建設遅延が観察されたが、2 月にはカタールで史上最大の LNG 生産プロジェクト FID が実施された。豪州で 11 月、新規ガス田・液化設備増設型の FID が実施された。長期的需要対応に、液化設備増設が必要となる。また、円滑な建設進捗・稼働が需給安定化と LNG 市場の拡大・発展にとっての課題である。

メタン排出規制強化の動き

11. 11 月上旬、米国、欧州連合 (EU)、など 100 を超える国・地域が、Global Methane Pledge を発足させた。排出削減の具体的実施策は今後の検討課題となる。国連環境計画 (UNEP) が EU 支援を得て国際メタン排出観測機関 (IMEO) の発足を発表した。当初、化石燃料部門からのメタン排出の観測・削減に焦点を置き、その後農業、廃棄物部門に拡大する。

日本国内の都市ガス小売自由化動向

12. 新規参入事業者数や家庭用における月間契約変更件数は着実に増加傾向にある。旧一般ガス事業者からの需要家の流出件数は減少傾向にある一方、新規参入事業者から旧一般ガス事業者への「出戻り」が増加傾向にある

まとめ・課題

13. 2021/2022 年冬の LNG・ガス市場需給バランスは、天候と LNG 生産稼働状況に依存する。中・長期的には、長期契約での調達、上流投資重要の認識が高まっている。このことは、最近の価格ボラティリティ上昇とも関わりがあり、適切なスポット価格のあり方自体も検討が必要となる。
14. エネルギー・トランジションの進め方の議論、その中での天然ガス・LNG の位置付けに関する議論がさらに盛り上がり、天然ガス価格・需給状況に対する世論の認知の向上が予想される。

以上